現状分析（お金の知識編）

▶日本人のマネーリテラシーの歴史

日本人のマネーリテラシーは低いと
言われています。[1]

まずは、金融庁が報告している
日本人の金融リテラシー調査報告書を
確認します。

こちらに調査報告書を添付いたしますのでご確認ください。
→https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2019/pdf/19literacy.pdf

世界共通の試験ではないので、
比較できる部分を比較しています。

下記は、調査項目です。

（図表１）調査設問の構成　（問）

			設問数	海外比較可	金融知識・判断力	海外比較可	行動特性・考え方等	海外比較可
金融リテラシーマップの分野	家計管理		9	4	2	0	7	4
	生活設計		9	6	2	1	7	5
	金融知識	金融取引の基本	4	1	3	0	1	1
		金融・経済の基礎	7	6	6	5	1	1
		保険	5	0	4	0	1	0
		ローン・クレジット	5	3	3	2	2	1
		資産形成	7	3	3	2	4	1
	外部知見の活用		4	0	3	0	1	0
その他	金融教育のニーズ、経験		3	3	0	0	3	3
合計			53	26	26	10	27	16

大きく分けて、
家計管理、生活設計、金融知識、その他
の4つの分野で出題されています。

1家計管理とは
家計管理とは、自分の収入と支出を把握しているかどうか
がおおまかなチェックポイントです。
自分の収入や支出、資産や負債等を把握し管理できるかどうか
に焦点を当てています。

2生活設計とは
環境変化等を踏まえ、 必要に応じライフプ ランや資金計画、保有資産の見直しを検討しつつ、自分の老後を展望したライフプランの実現に向け着実に取り組んでいるかどうかに焦点を当てています。

3金融知識とは
資産運用の基本的な考え方や、保険商品、ローンやクレジットなど幅広い分野での基本的な知識があるかどうかです。幅広い知識が求められるため難しいポイントでもあります。

4その他とは
主に外部知見の活用に焦点を当てています。
適切な相談窓口等を知っているか、また保険屋資産運用など外部の専門家の知恵をうまく活用でき行動できるかどうかをチェックしています。

以上がおおまかな金融リテラシー調査の中身です。

早速結果を見てみましょう。

（図表10）米国との比較

(%)

	日本 (A)	米国 (B)	差異 (A-B)
合計	47	53	▲ 6
18～34歳	34	43	▲ 10
35～54歳	44	53	▲ 9
55～79歳	57	60	▲ 3

（図表11）英・独・仏との比較

(%)

	日本	英国	ドイツ	フランス
知識（正答率）	60	63	67	72
行動	65	68	82	85
余裕の確認	72	69	82	93
考え方	45	49	57	58

上記は海外との共通項目を比較しています。
知識、行動、考え方いずれも日本は低い点数でした。

アメリカとの詳細な比較が載っています。

（図表42）米国との比較

(%)

	日本	米国
正誤問題６問平均	47	53
①複利（５年後）〈Q19〉	44	75
②インフレ〈Q20〉	55	59
③住宅ローン〈Q21-2〉	70	75
④分散効果〈Q21-4〉	47	46
⑤債券価格〈Q22〉	24	28
⑥72の法則〈Q31〉	42	33
金融教育を受けた人の正答率	62	60
男性	55	58
女性	39	48
18～34歳	34	43
35～54歳	44	53
55～79歳	57	60
年収250万円未満	40	42
年収250～750万円	50	52
年収750万円以上	60	63
金融知識に自信がある人の割合〈Q17〉	12	76
金融教育を学校で受けた人の割合〈Q39〉	7	21

(%)

	日本	米国
借り過ぎと感じている人の割合〈Q1-8〉	13	40
年収250万円未満	14	43
年収250～750万円	14	42
年収750万円以上	12	34
緊急時の金銭的備えがある人の割合〈Q11〉	54	46
年収250万円未満	39	24
年収250～750万円	58	44
年収750万円以上	71	67
18～34歳	34	40
35～54歳	48	41
55～79歳	71	56

（注）米国の年収の欄には、25 千ドル未満、25～75 千ドル、75 千ドル以上の３区分の正答率を記載。

特に金融知識に自信がある人の割合については、
日本12%に対してアメリカが76%と差が開いています。
国民性の部分もあるかもしれませんが、
日本が世界に比べて金融後進国であることがわかります。

▶日本人のマネーリテラシーがなぜ低いのか？

日本人のマネーリテラシーが低い理由には、歴史的な背景があります。

「金儲けは卑しい人間がするものだ」「お金は汚い」

このような民衆思想を持つことで得をするのは実は権力者階級です。
権力者にとって、1番恐れるべきはクーデターなどです。
反抗勢力がお金持ちになり武器を取り揃えクーデター起こされてはたまったものではありません。既得権益者にとっては、民衆がほどほど貧しい位がちょうど良いのです。
そのため江戸幕府は、そこそこお金持っている商売人の身分を1番下に置き、お金儲けは強欲な人間がやるものだなどのプロパガンダを広げていったと言う説があります。
つまり、「お金を稼ぐ奴が強欲だ」「お金は汚い」という思想は、民衆にお金を持たせないためのプロパガンダです。

しかし現代の日本にもかなり通じているものがあります。

今でもお金は汚いと言うイメージを持っている人はたくさんいます。
江戸時代が終わったのはたった150年ほど前ですから、まだ日本人の価値観の中に根付いていてもおかしくはないです。

ただ、お金が汚いなどの発想は、もともと人民を貧しくするための発想ですから、そのような価値観を持っていけば一生豊かになれないでしょう。

もう一つの歴史は、
戦後の貯金運動です。

太平洋戦争に敗戦した日本は、損害賠償や莫大な戦時国債の発行により財政的にかなり厳しい状態でした。戦後ですから著しく供給能力が低下し準ハイパーインフレーションを経験することになります。
このままでは財政破綻してしまうと言う恐れがあるため、救国貯蓄運動と言うものをやります。
貯蓄を推奨することで、政府としては資金の確保にもつながりますし、インフレの抑制にもなります。貯金しない人間は非国民だと言うプロパガンダを広げました。

このような歴史から日本人は世界でも希に見る貯金大好きな国民性になっています。

江戸時代と戦後、この2つの歴史から今の日本人のお金に対する価値観が醸成されてきたと考えられています。

お金儲けは卑しい、大金は汚い、貯金こそ美徳

と言う到底お金からは遠ざかるような考え方です。

日本人のマネーリテラシーは「お金を受け付けない」と言う国民性により低い結果になっていると考えられます。

▶手取り収入を確認する
実際に総支給額と手取り金額を算出してみましょう。

所得税、住民税、厚生年金保険料、介護保険料、雇用保険料など様々な控除があります。
実際にどの程度手取りが減っているかを知ることでどの程度国に納税してるかを把握しておきましょう。

▶家計簿をつける目的と準備
アプリの導入など

現状把握の1つとして、家計簿をつけるということを推奨しています。

資産形成の目的は人それぞれ価値観によって変わると思いますが、ゴールだけを設定しても目標達成は非常に難しいです。

例えば東京から福岡に行きたい場合、大人であれば東京駅から新幹線で福岡行きの切符を買えば福岡に行けると言うことを知っています。

しかし現実には、資産形成の目標などを設定したとしても達成の仕方は明確に分かりません。
だからこそ現在地をしっかりと把握しておく必要があります。

資産形成における現在地とは、収入と支出の把握、さらに自分のお金に対する価値観を知ることです。

例えば自分の中で価値観が低いものに対しては節約してもそれほどストレスにならないでしょう。
そのような見極めも重要ですのでお金の価値観まで分析するようにしてください。

家計簿は1ヵ月続ければ十分です。

まずは現状分析の1つとして家計簿をつけてみましょう。

▶マネーリテラシーとは
家計管理、収支管理、運用選択、外部知見の活用の4つに分かれる

金融庁はマネーリテラシーを上記の4つの分野に分けて解説しています。

家計管理は収入と支出の把握です。
収支管理は収入と支出のバランスを取ることです。
運用選択は、資産運用における知識です。
外部知見の活用は専門家の活用スキルです。

重要なのは家計管理と収支の管理ができると言う土台があって初めて資産運用がスタートできるということです。

多くの人がこの土台なしにいきなり資産運用を始めてしまいますが、それでは成功確率は下がってしまいます。

だからこそ家計簿やお金の価値観などの現状把握は非常に重要になります。

金融庁が示している、金融リテラシーマップ
https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map.pdf

▶お金の役割
価値の保存、価値の尺度、決済手段
お金の種類、現金紙幣、銀行預金は性質が違う
お金が誕生する仕組み

→銀行の歴史からお金誕生の仕組みを理解する

▶ライフプランの一般的なイメージ

ライフプランは時代とともに変化していきますので、柔軟に対応していく必要があります。

例えば年功序列の賃金制度、終身雇用、年金制度が充実している時代のライフプランは、20代で結婚し、30代で子供が生まれ、40代でマイホームを回、50代で子供が大学生になり、この頃が最も教育費がかかる年代となります。また教育費がかかるため子供が大学を卒業するまでの貯蓄はなかなかたまらなず、子供が社会人になった後定年までの最後の10年間ほどでまとめて老後の貯蓄をし、退職金と合わせて2000万円から3000万円の老後の資金があれば、後は65歳で定年しその後は悠々自適な年金生活を送る。

これは昭和〜平成の日本人の典型的なライフプランでした。

しかし令和になりこれからは、全く違うライフプランになる可能性があります。

年功序列の賃金制度や終身雇用が崩壊し、定年が伸び、年金だけでは生活できなくなるからです。

特に年金で生活できないことが日本人のライフプランに与えるインパクトは非常に大きいです。なぜなら、年金は最強の不労所得と言っていいほど安定した老後資金です。

逆に言えば、年金があったからこそ日本人はこれまで資産形成を積極的にやらなくてもよかったということがいえます。

日本人はマネーリテラシーが低い、投資をせずに貯金ばかりと言われています。しかし老後の資金が約束されているからこそマネーリテラシーを高める必要もなくまた投資をする必要もなかったといえます。

しかしこれからは全く違う世の中になります。これまで通り積極的な投資をせず老後に2000万円〜3000万円の貯蓄しかなければ基本的には定年することができません。

一生働き続けることになります。

老後は医療、介護、福祉など若いうちには想像できないような臨時支出が想定されますから、簡単に貯金を取り崩すことはできません。
　さらに死後の整理資金が必要です。またほとんどの人は最後病院でなくなります。その時の最後の病院の請求書も遺産から支払う必要がありますのである程度の貯金を残しておく必要があります。

2000万円〜3000万円ほどの貯金しかなければ働き続けるという選択になるでしょう。

今は時代の転換期といえます。

終身雇用は完全に崩壊していませんし、年金も完全にないと言うわけではありません。

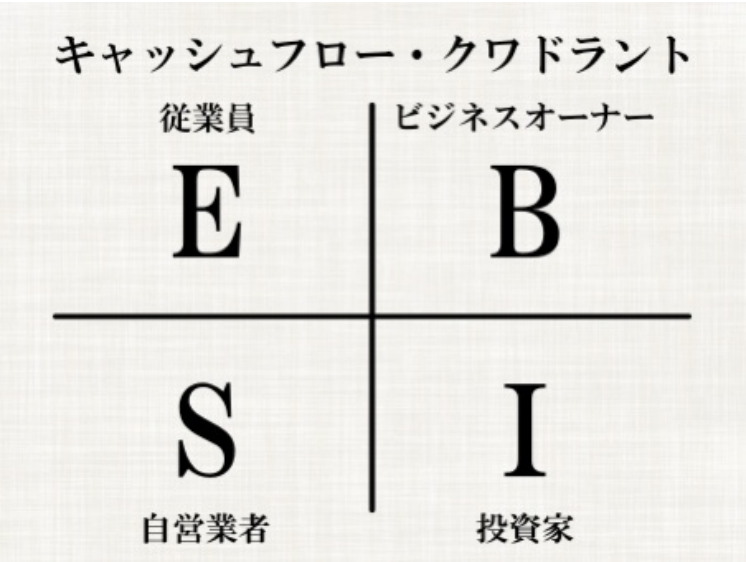
しかし、両方とも確実に変わっています。

茹で蛙と同じです。いきなり変わると言うよりも、少しずつ変化していきますので気づいたときには完全に茹で上がって手遅れな状態になる人が続出するでしょう。

そうなる人を少しでも減らすことが大事です。日本人のライフプランは今大きく変わろうとしていると言うことです。

▶資本主義の基本的構造を知る

いかに有名な4つのクワドラントを示しています。



このクワドラントで重要なポイントは、各フェーズによって収入の得方が全く違うと言うことです。

①職業の違い
従業員はいわゆる時給制です。労働時間に対して報酬を受け取ります。労働時間が短ければ報酬が少なくなりロード時間が長ければ報酬は大きくなります。

自営業者は、成果に対して報酬を得ます。労働時間は全く関係なく、生産性に対してのみ報酬が発生します。

ビジネスオーナーは、ビジネス自体を所有している人です。
ビジネスとは収益を生む仕組みのことです。つまり収益を生む仕組み自体を所有しているため、自分は一切ろうとしなくても一定の収益を得ることができます。

投資家は、お金でお金を見出している人たちです。利子所得や配当所得が該当します。

②収入の得方の違い
もう一つのポイントは、従業員と自営業者は労働により所得を生み出しています。
一方でビジネスオーナーと投資家は自身は一切労働を必要としません。

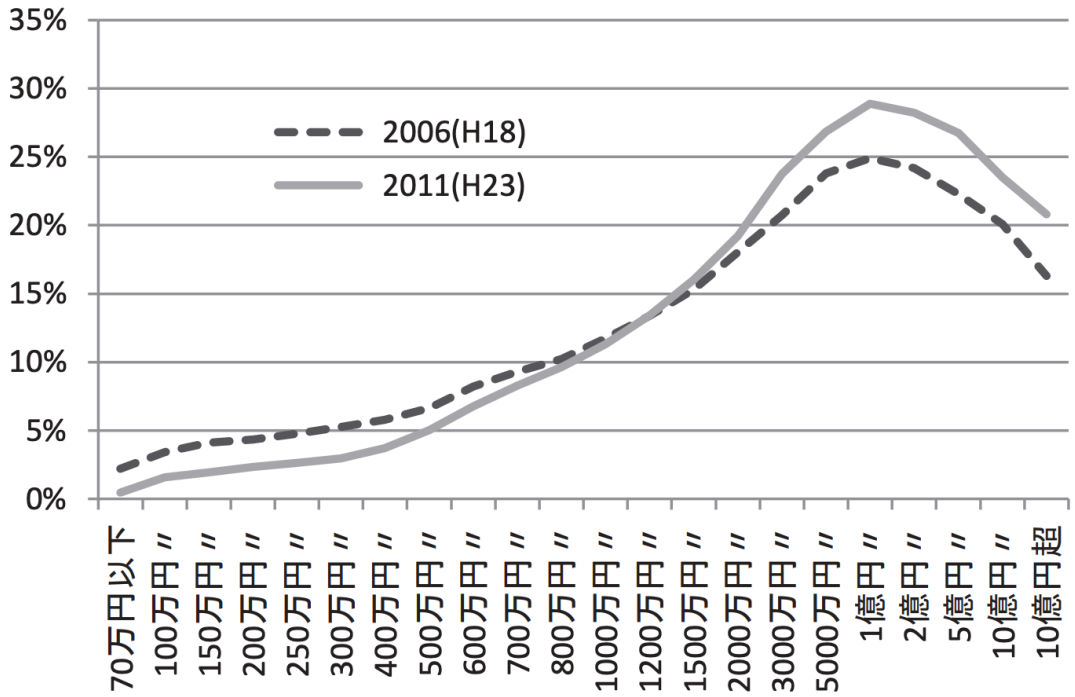
上記のクワドラントで、左側と右側では本人が労働する必要があるかどうかで大きく違いがあります。

③税率の違い

クワドラントの左側(従業員と自営者)が得ている所得は、給料にしろ、役員報酬にしろ、事業所得にしろ税率はマックスで55%です。それに対して右側のビジネスオーナーと投資家にかかる税率は20%です。多くの人が、所得が上がればお金持ちになれると思っていますが実際にはなれません。所得に対する税率は55%、つまり半分以上税金で持っていかれるからです。

下記の図は所得と税負担率の関係を表した図です。

図９　申告納税者の所得税負担率（2006，2011）



所得が1億円を超えたあたりから実際の税負担率は低下しています。日本は累進課税制度と言って所得が上がれば税負担率は上がる仕組みになっています。にもかかわらず所得が1億円を超える人たちの税率が低いのは配当や利子で所得を得ているからです。

この税負担の仕組みは、とても重要な概念です。

累進課税と言う制度は日本だけでなく世界的にも同じです。資本主義社会の中では、投資をしなければ資産を作る事はできないと言うことがわかると思います。